

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 10 日

評価対象事業		評価者	福祉総務課長 大澤 一則
健福-04	実施事業	臨時福祉給付金給付事業	■ 自治事務
			□ 法定受託事務
総合計画上の位置付け		分野	健康福祉
		施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	市民税均等割非課税者
意図	消費税の税率引き上げに伴う負担軽減と、経済的支援を図るため。
効果	低所得者の経済的支援を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<p>・臨時福祉給付金等の給付に係る周知、申請受付、審査、支払事務を行った。</p>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,869人	176,466人		人口	176,308人	
	世帯数	80,928世帯	81,150世帯	世帯数	81,763世帯			
	事業の対象者数	25,251人	人	事業の対象者数				
運営資源状況	決算値(千円)	782,798	142,337	当初予算(千円)	0			
	国県支出金	782,798		国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	0	0	一般財源				
	人員配置数	3.0	2.0	人員配置数				
事業経費運営	人件費(千円)	15,189	15,378	人件費(千円)				
	総事業費(千円)	797,987	157,715	総事業費(千円)				
	市民1人当りの経費(円)	4,512	894	市民1人当りの経費(円)				
	対象者1人当りの経費(円)	8,197	31,892	対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input checked="" type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input checked="" type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	国の制度終了と合わせ平成29年9月をもって事業を廃止する。
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>消費税率引上げに際し、低所得者の経済負担に対する暫定的・臨時的な措置として、平成26年度から毎年単年度事業として、臨時福祉給付金事業を行ってきた。 当初、平成28年度で終了する事業であったが、「臨時福祉給付金(経済対策分)」を支給することとされたため、平成29年9月まで事業を実施した。 対象者25,149名に対し、9割を超える23,159名へ給付した。</p>
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	臨時福祉給付金の給付を確実に行う。	
課題解決のために 行った平成29年度の 取組	平成29年9月をもって本事業は廃止とする。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな 課題とその理由	なし	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	近隣市支給率							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市				
他市実績	92.1%	96.1%	87.4%	83.3%				

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方	・申請者の記載の負担を軽減するよう記載方法を工夫したこと、未申請者に2回の勧奨を行ったこと、申請者の事情に配慮した申請方法をとったこと等が奏功し、高い支給率を上げることができたと考えられる。
------------------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	支給率	単位	%	指標の 傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	郵便事情、不在等で100%を目指せな いため、前年 度実績を上回 ることを目標 としている。
支給率維持向上を目指すため。	目標値	75.0	90.0	92.0	92.0			
	実績値	85.2	91.1	91.5	92.1			
	達成率	113.6%	101.2%	99.5%	100.1%			

当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方	支給率は年々向上しており、事業は適切に実施されたと考えられる。
-------------------------------	---------------------------------